

ひきこもりへの認識に関する世論調査〈概要〉

令和6年2月

調査実施の概要

1 調査目的

ひきこもりに関する都民の意識や要望等を把握し、今後の施策推進の参考とする。

2 調査項目

- (1) ひきこもり等に関する理解・関心
- (2) ひきこもりに関する行動意識等
- (3) ひきこもりに関する周知・啓発
- (4) ひきこもりに関する支援
- (5) 都政への要望

3 調査設計

- (1) 調査対象：東京都全域に住む満18歳以上の男女個人
- (2) 標本数：4,000 標本
- (3) 標本抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- (4) 調査方法：郵送法（郵送送付・郵送回収、WEB〔インターネット〕回答併用）
- (5) 調査期間：令和5年9月15日～10月15日
- (6) 調査実施機関：一般社団法人輿論科学協会

4 回収結果

- (1) 有効回収標本数（率） 1,846 標本（46.2%）〔うち郵送1,184 標本、インターネット662 標本〕
- (2) 未完了標本数（率） 2,154 標本（53.9%）

調査結果の概要

※nは質問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す。

※個々の比率の合計は、全体の計に一致しないことがある。

※M. A. はいくつでも選択、3M. A. は3つまで選択、5M. A. は5つまで選択

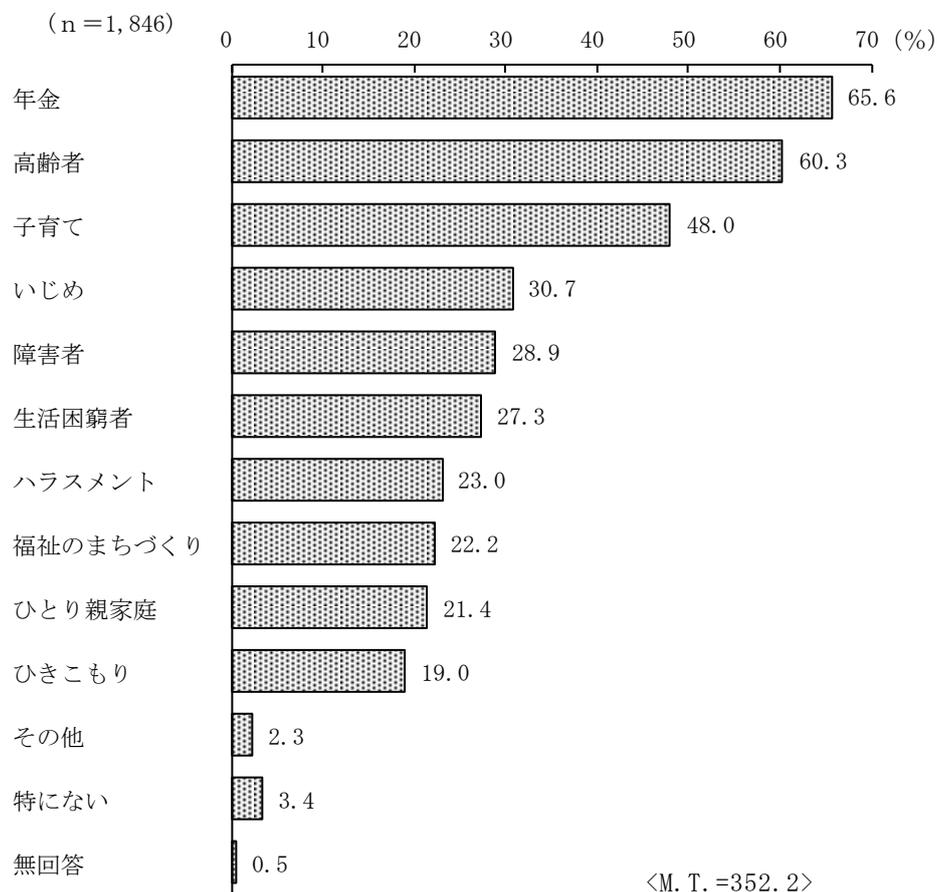
※M. T. は回答の合計をnで割った比率

1 ひきこもり等に関する理解・関心

(1) 社会福祉施策への関心度：社会福祉に関する分野の中で関心があるものを聞いた。(M. A.)

(本文P3～P4)

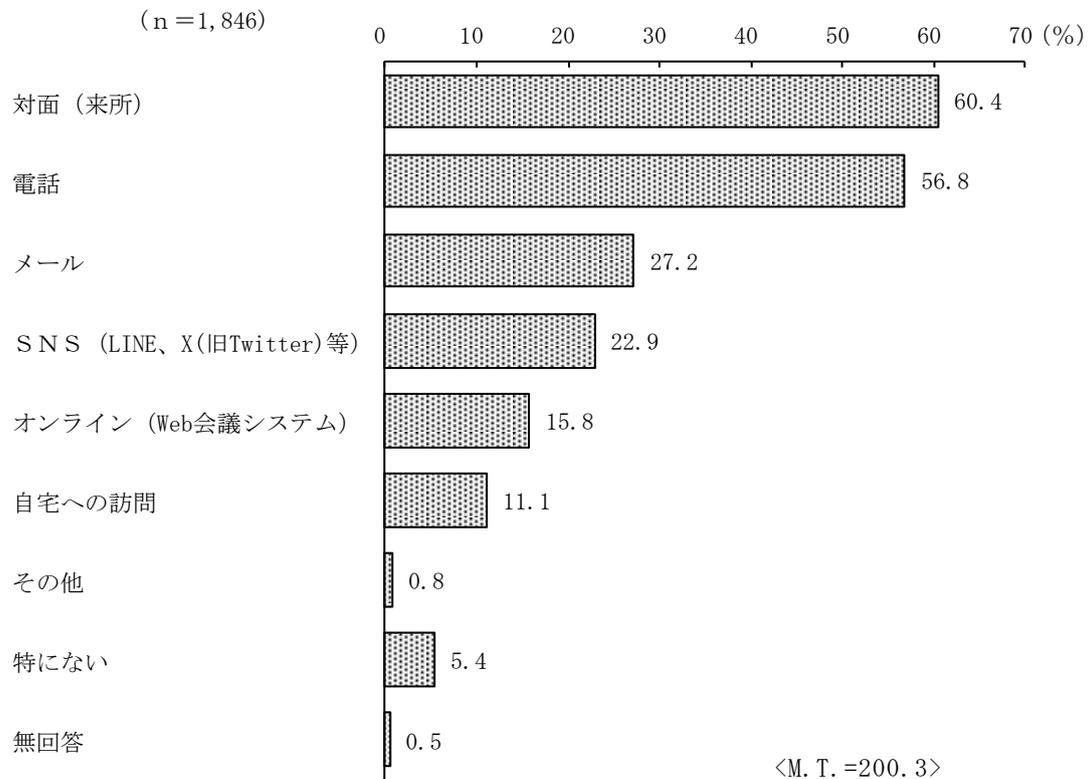
- ・「年金」が66%でトップ
- ・「高齢者」60%、「子育て」48%が続く



(2) 行政機関への相談方法：悩みや困りごとを抱えて、行政機関（区役所、市役所などの窓口）に相談しようと思ったとき、どのような方法で相談したいか聞いた。(M. A.)

(本文P5～P6)

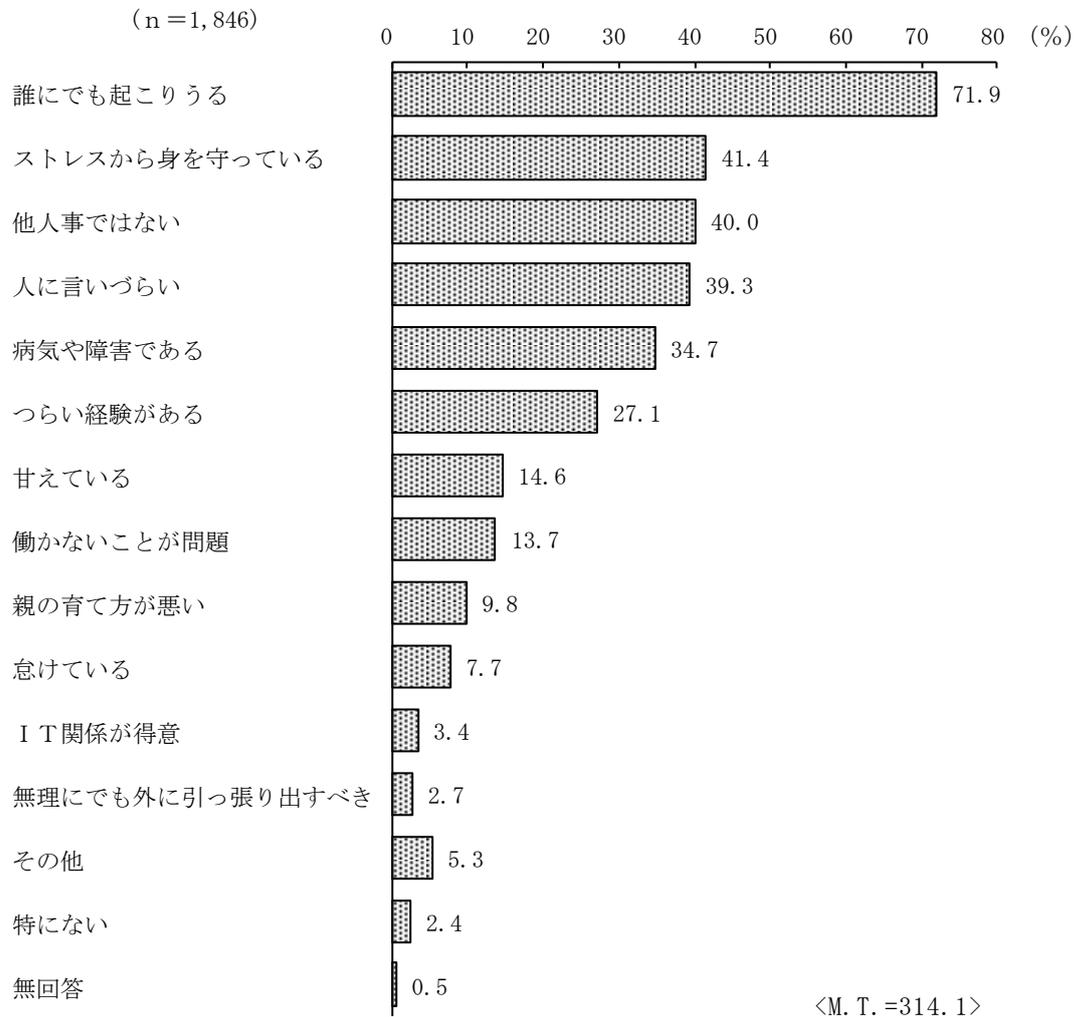
- ・「対面（来所）」が60%でトップ
- ・「電話」57%、「メール」27%が続く



(3) ひきこもりという状態の印象・考え：「ひきこもり」という状態について、どのような印象・考えを持っているか聞いた。(M. A.)

(本文P7～P9)

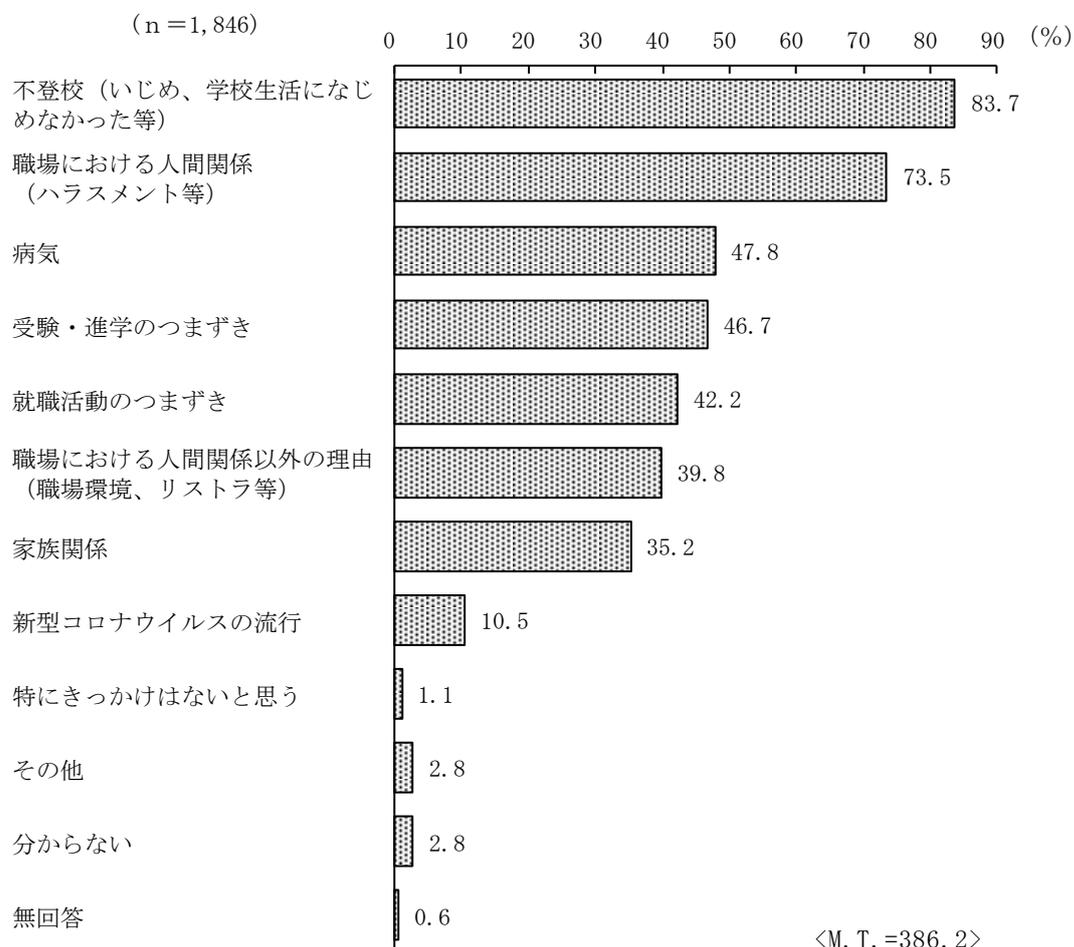
- ・「誰にでも起こりうる」が72%でトップ
- ・「ストレスから身を守っている」41%、「他人事ではない」40%が続く



(4) ひきこもりの状態になるきっかけ：「ひきこもり」の状態になるきっかけとして、何が多いと思うか聞いた。(M. A.)

(本文P10～P12)

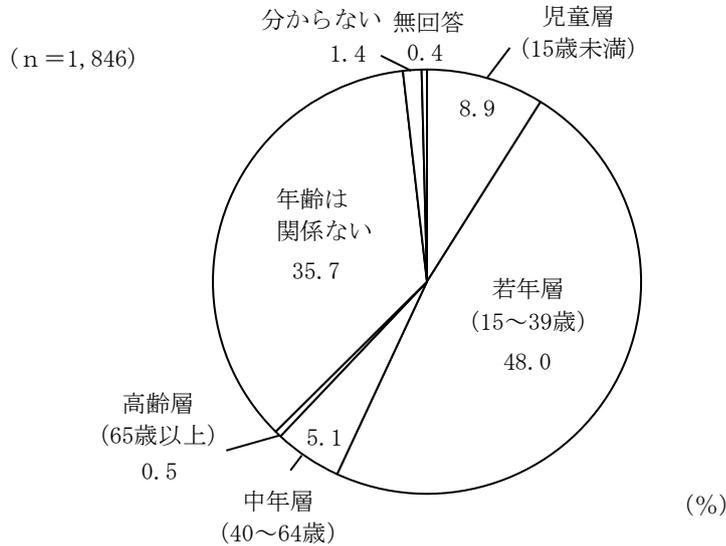
- ・「不登校（いじめ、学校生活になじめなかった等）」が84%でトップ
- ・「職場における人間関係（ハラスメント等）」74%、「病気」48%が続く



(5) ひきこもりで思い浮かぶ年齢層：「ひきこもり」という言葉から、特にどの年齢層を思い浮かべるか聞いた。

(本文 P13～P15)

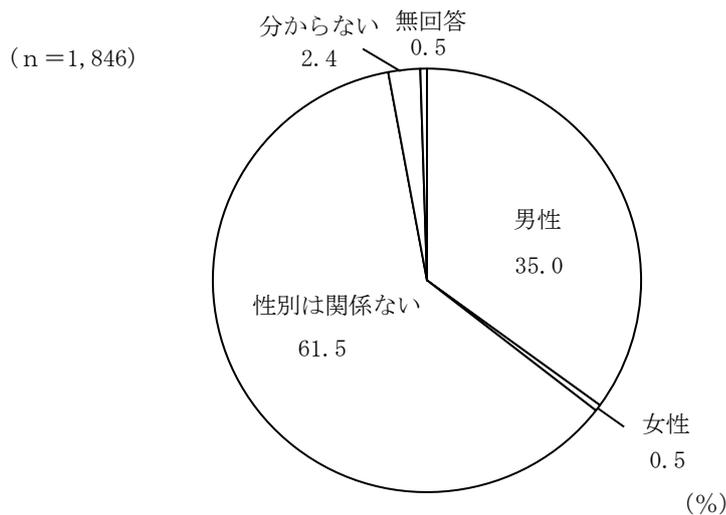
- ・「若年層（15～39歳）」が48%でトップ
- ・「年齢は関係ない」36%、「児童層（15歳未満）」9%が続く



(6) ひきこもりで思い浮かぶ性別：「ひきこもり」という言葉から、どの性別の方を思い浮かべるか聞いた。

(本文 P16～P17)

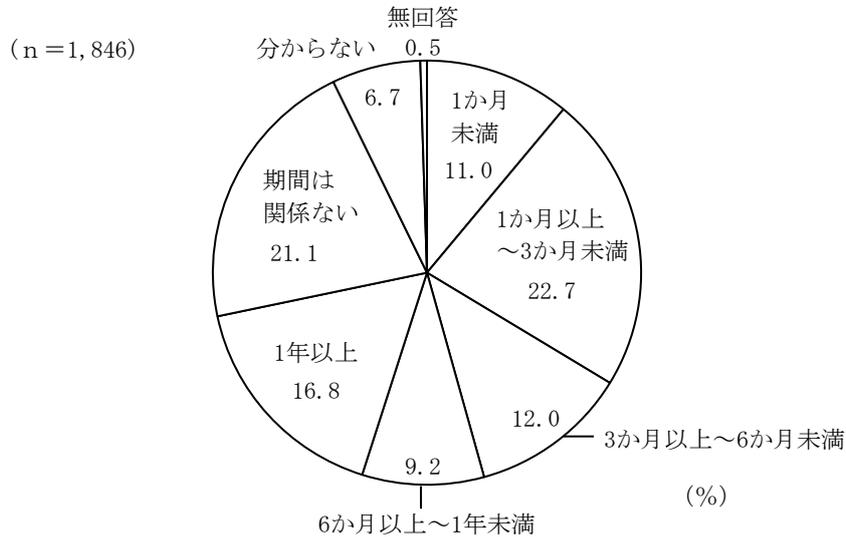
- ・「性別は関係ない」が62%でトップ
- ・「男性」35%、「女性」1%が続く



(7) ひきこもりの状態にあると思う期間：家や自室にどのくらいの期間ひきこもっていた場合、「ひきこもり」の状態にあると思うか聞いた。

(本文 P18～P20)

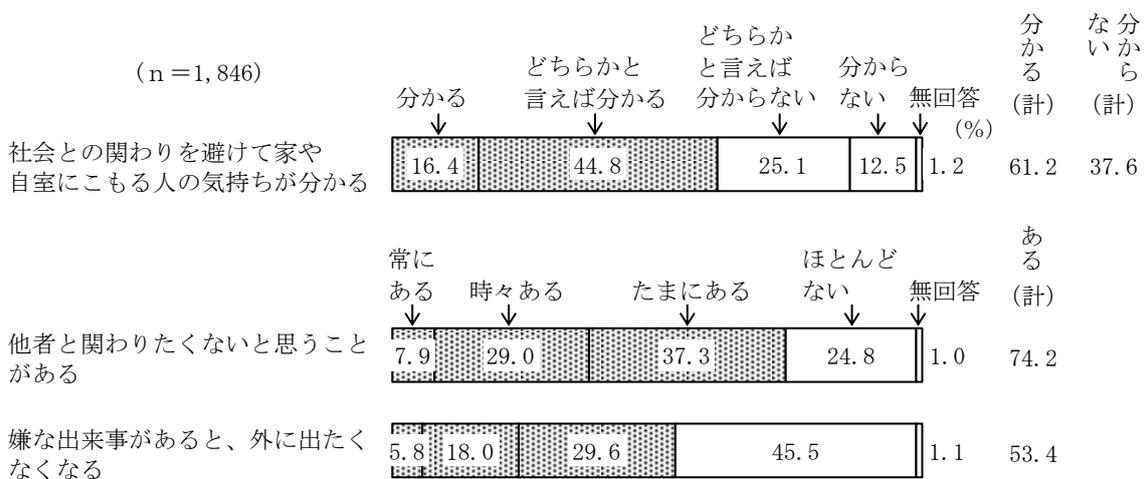
- ・「1か月以上～3か月未満」が23%でトップ
- ・「期間は関係ない」21%、「1年以上」17%が続く



(8) 自分にあてはまる気持ち：自分の気持ちにあてはまるものを聞いた。

(本文 P21～P30)

- ・「社会との関わりを避けて家や自室にこもる人の気持ちが分かる」は『分かる (計)』61%、『分からない (計)』38%
- ・「他者と関わりたくないと思うことがある」は『ある (計)』74%
- ・「嫌な出来事があると、外に出たくなる」は『ある (計)』53%



(注1) 『分かる (計)』は「分かる」「どちらかと言えば分かる」の合計

『分からない (計)』は「分からない」「どちらかと言えば分からない」の合計

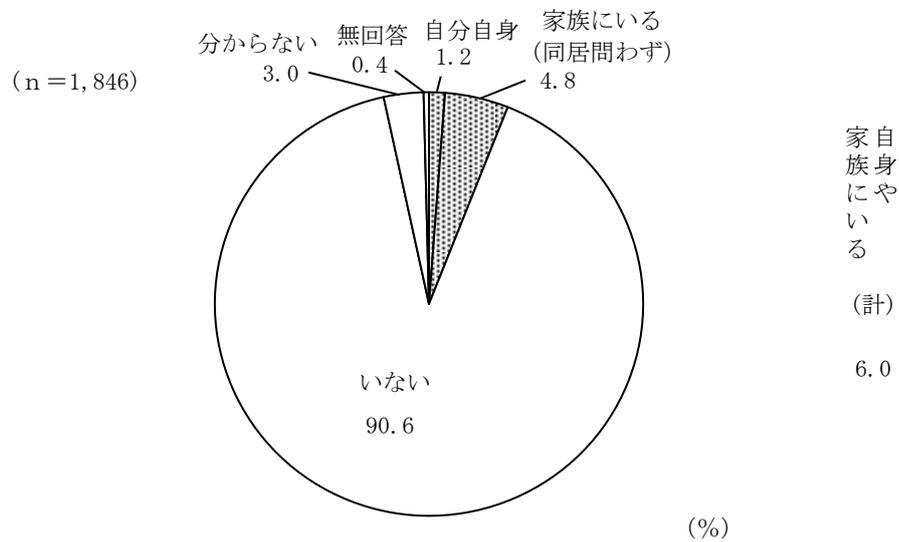
(注2) 『ある (計)』は「常にある」「時々ある」「たまにある」の合計

2 ひきこもりに関する行動意識等

(1) 身近な当事者の有無：自身や家族にひきこもりの状態にある人がいるか聞いた。

(本文 P31～P32)

- ・「自分自身」は1%
- ・「家族にいる（同居問わず）」は5%



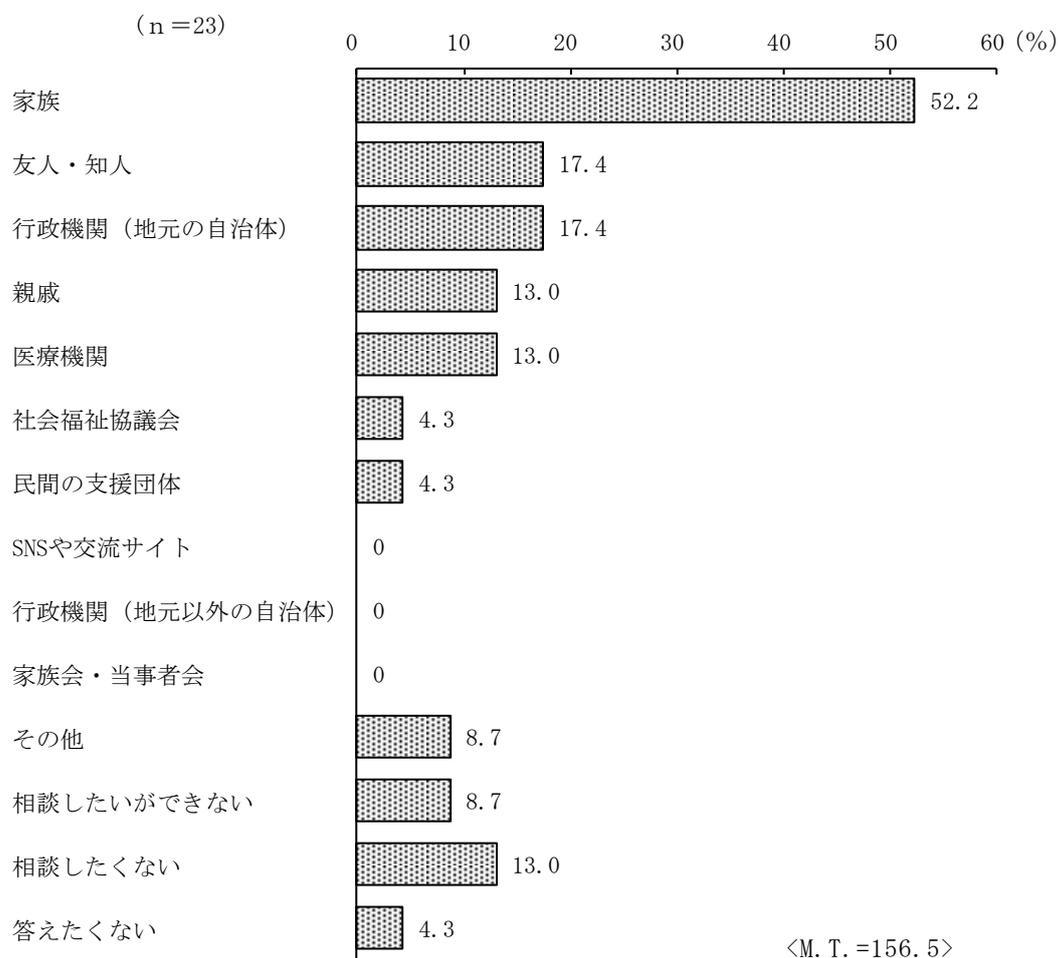
(注1) 『自身や家族にいる (計)』は「自分自身」「家族にいる (同居問わず)」の合計

(注2) 本調査は実態調査ではなく意識調査であることから、本結果の扱いには十分な留意が必要

(2) 自身がひきこもりの状態になった際の相談先：自分自身がひきこもりの状態にあると答えた人
 (23人)に、現在の状態について、誰かに相談したことがあるか聞いた。(M. A.)

(本文 P33～P35)

- ・「家族」が52%でトップ
- ・「友人・知人」「行政機関（地元の自治体）」17%が続く

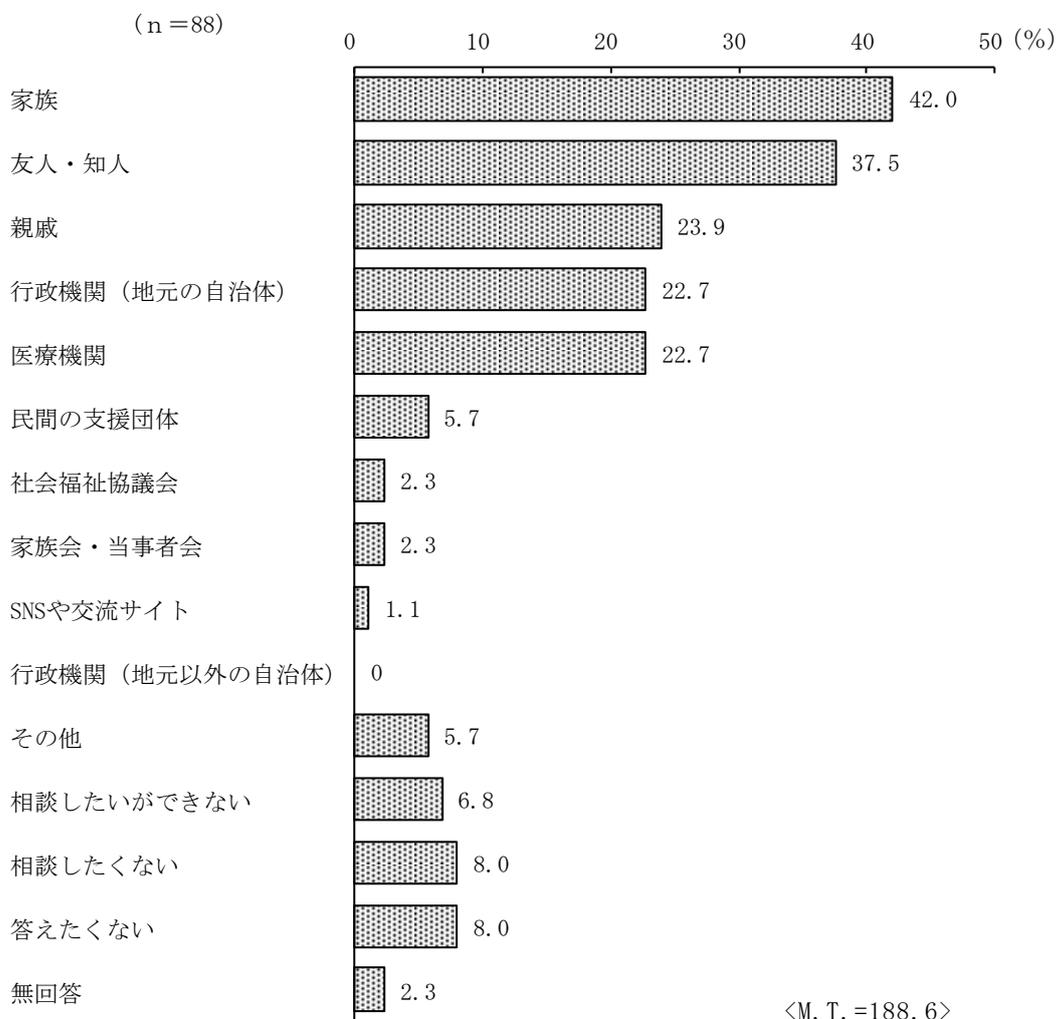


(注) 本調査は実態調査ではなく意識調査であること、また本問は回答数が極少数であることから、本結果の扱いには十分な留意が必要

(3) 家族がひきこもりの状態になった際の相談先：家族がひきこもりの状態にあると答えた人（88人）に、現在の状態について、誰かに相談したことがあるか聞いた。（M. A.）

（本文 P 36～ P 38）

- ・「家族」が42%でトップ
- ・「友人・知人」38%、「親戚」24%が続く



（注）本調査は実態調査ではなく意識調査であることから、本結果の扱いには十分な留意が必要

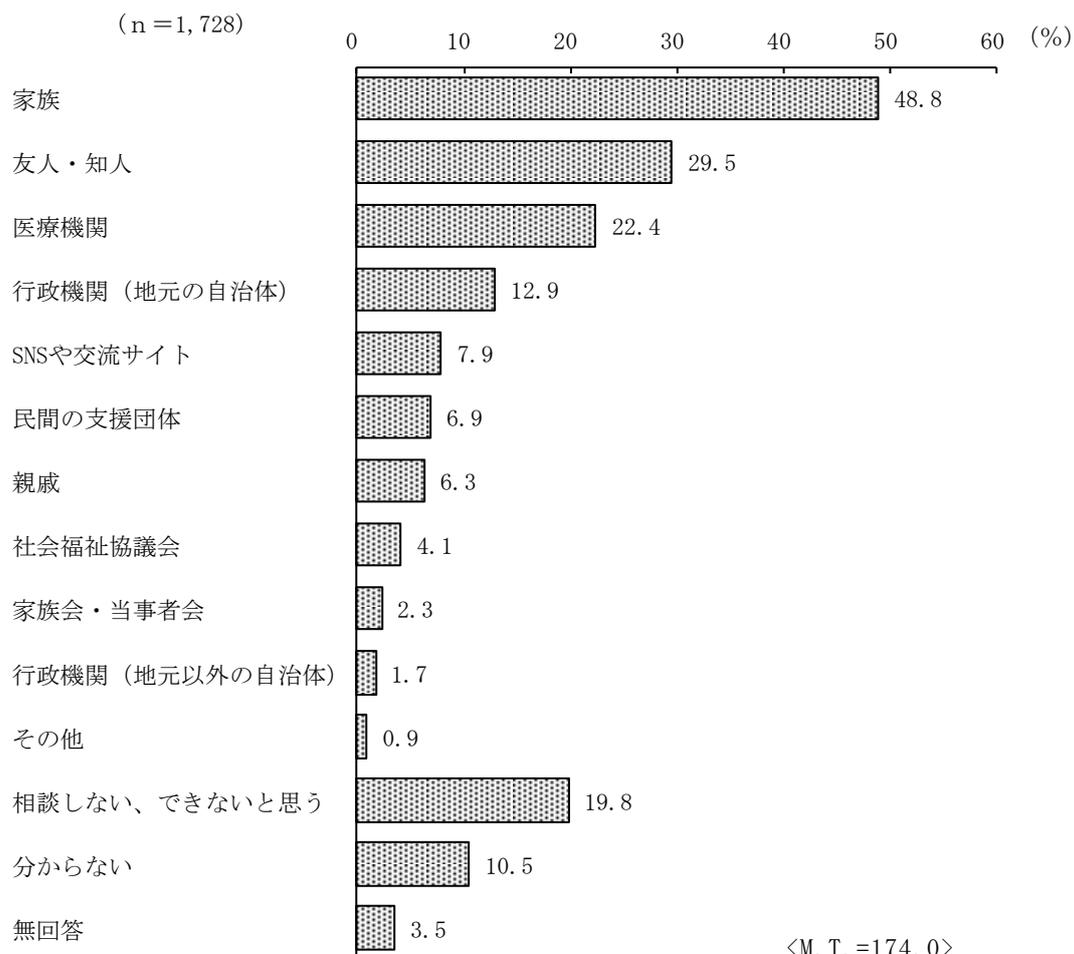
(4) 自身がひきこもりの状態になったとした際の相談先：ひきこもりの状態にある人はいない、または、分からないと答えた人(1,728人)に、もし自身がひきこもりの状態になったとしたら、そのことを誰かに相談するか聞いた。

(M. A.)

(本文P39～P41)

・「家族」が49%でトップ

・「友人・知人」30%、「医療機関」22%が続く



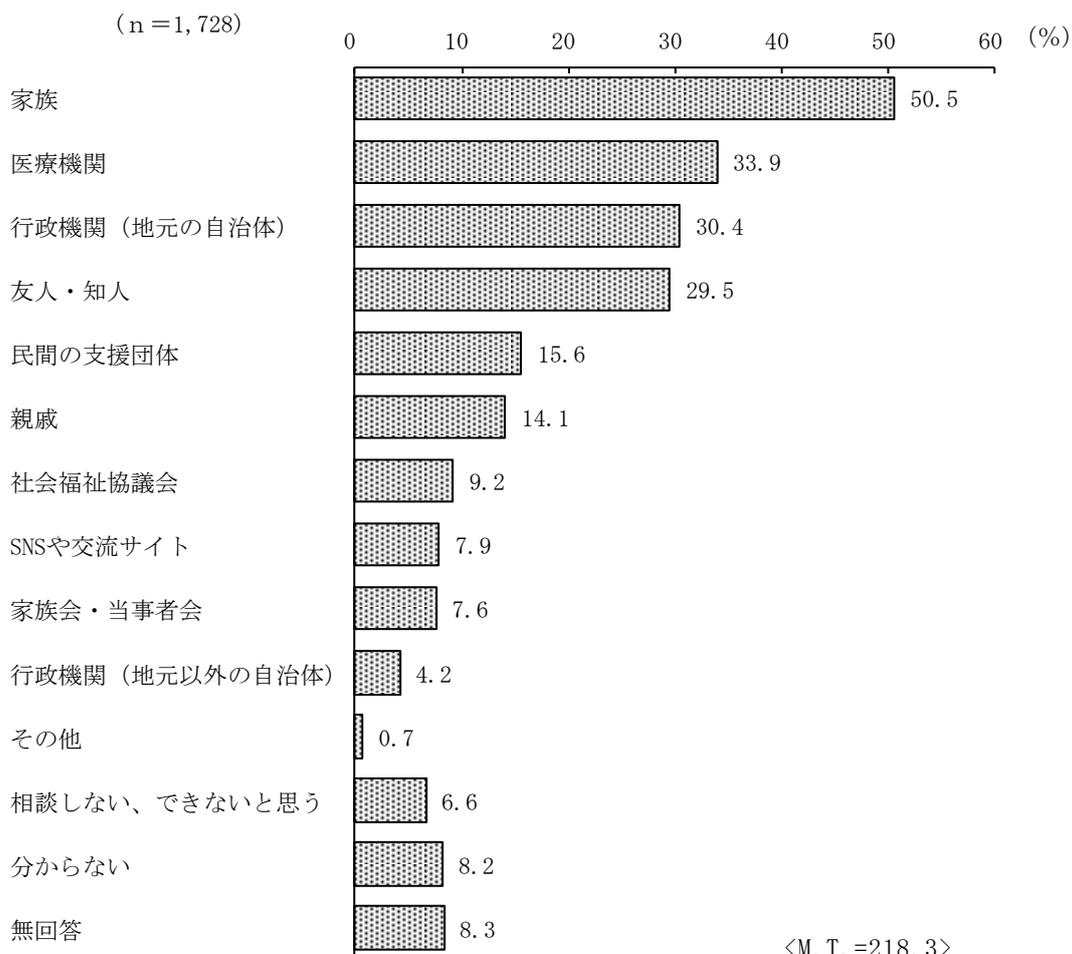
(5) 家族がひきこもりの状態になったとした際の相談先：ひきこもりの状態にある人はいない、または、分からないと答えた人（1,728人）に、もし家族がひきこもりの状態になったとしたら、そのことを誰かに相談するか聞いた。

(M. A.)

(本文P42～P44)

・「家族」が51%でトップ

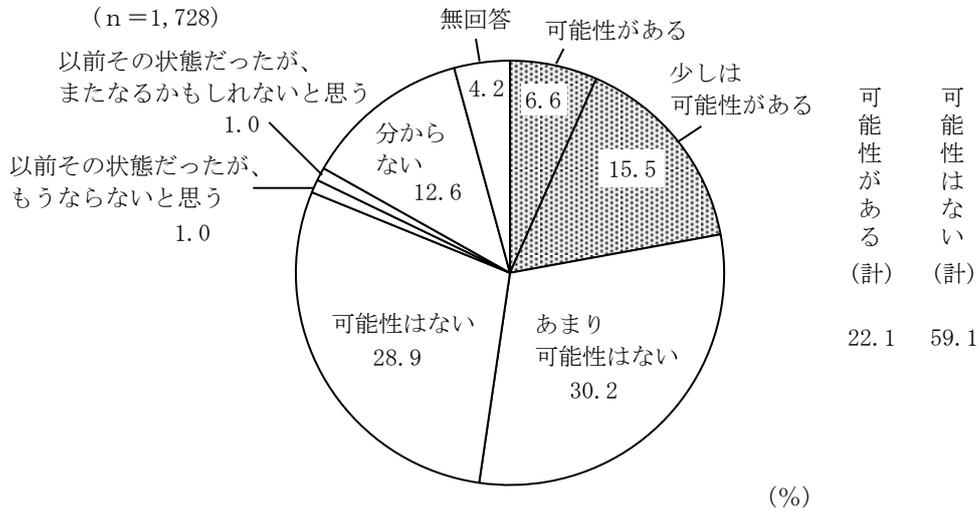
・「医療機関」34%、「行政機関（地元の自治体）」30%が続く



(6) 自身がひきこもりの状態になる可能性：ひきこもりの状態にある人はいない、または、分からないと答えた人（1,728人）に、自身がひきこもりの状態になる可能性があると思うか聞いた。

(本文 P45～P48)

- ・『可能性がある（計）』は 22%
- ・『可能性はない（計）』は 59%



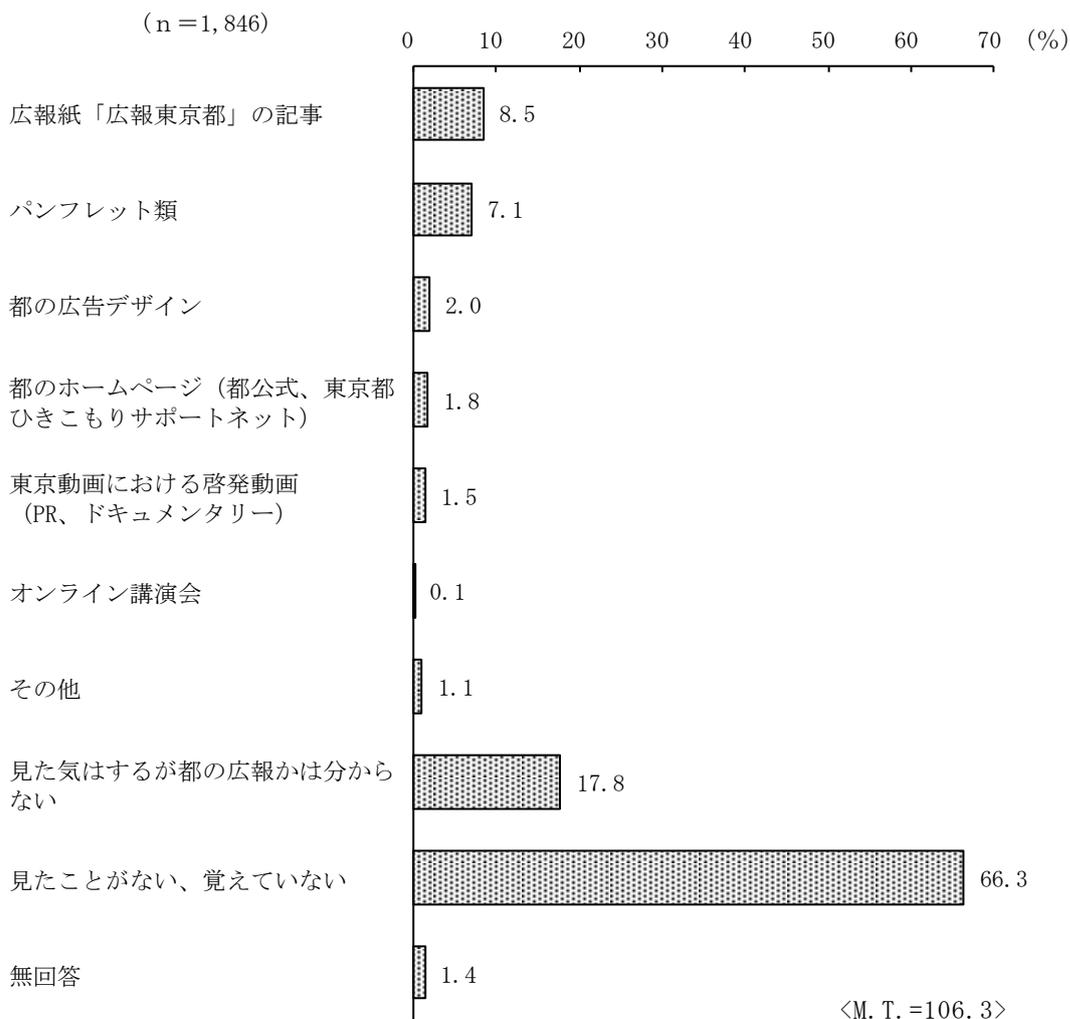
(注) 『可能性がある（計）』は「可能性がある」「少しは可能性がある」の合計
『可能性はない（計）』は「可能性はない」「あまり可能性はない」の合計

3 ひきこもりに関する周知・啓発

(1) 都が実施している普及啓発の認知度：ひきこもりに関する都の広報で、見たことがあるものはあるか聞いた。(M. A.)

(本文 P 49～ P 51)

- ・「広報紙『広報東京都』の記事」が9%でトップ
- ・「パンフレット類」7%、「都の広告デザイン」2%が続く
- ・「見たことがない、覚えていない」は66%



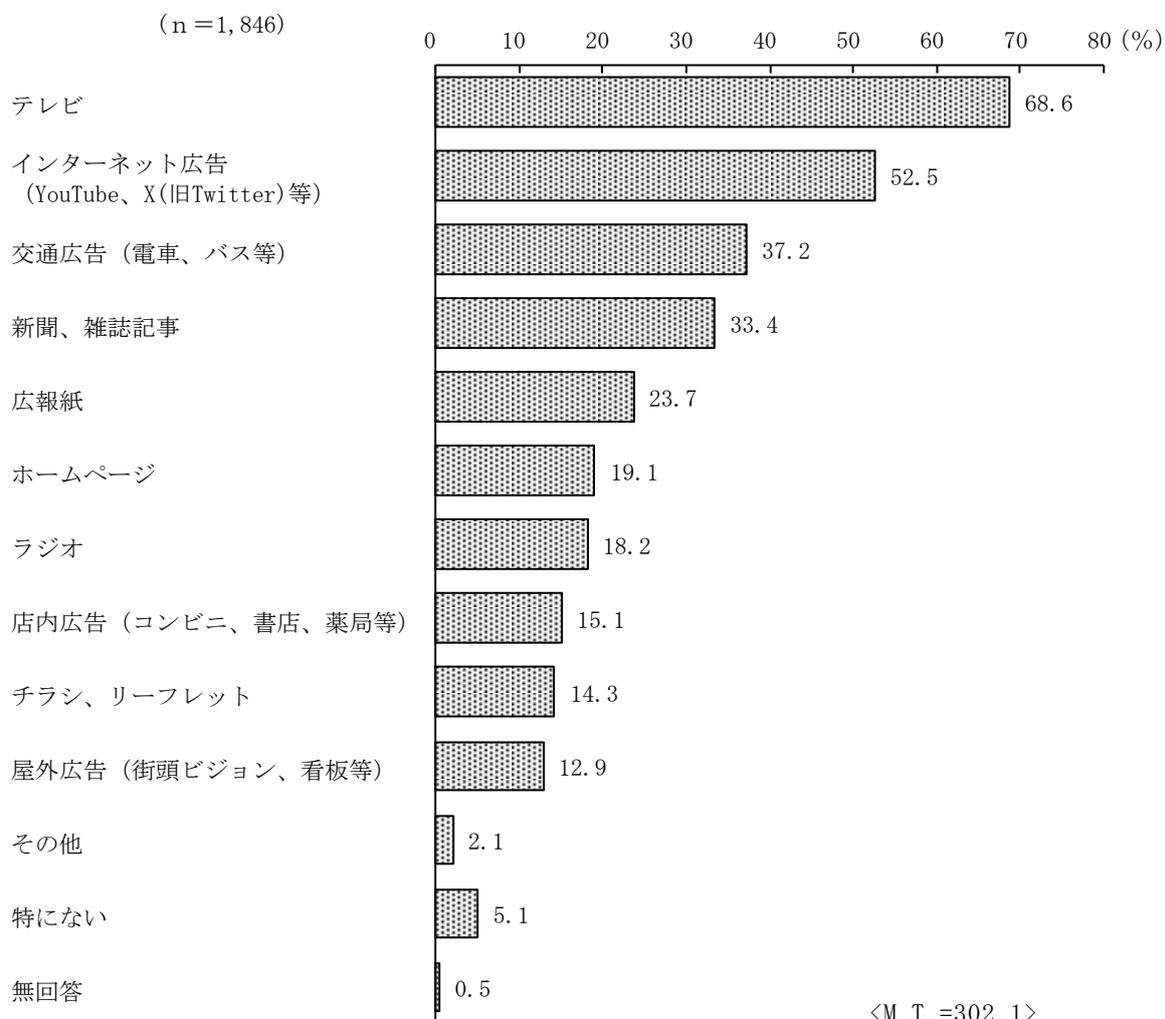
(2) ひきこもりへの理解を深めるための広報媒体：ひきこもりへの関心と理解を深めるためには、どの広報媒体が効果的だと思うか聞いた。

(5M. A.)

(本文 P52～P54)

・「テレビ」が69%でトップ

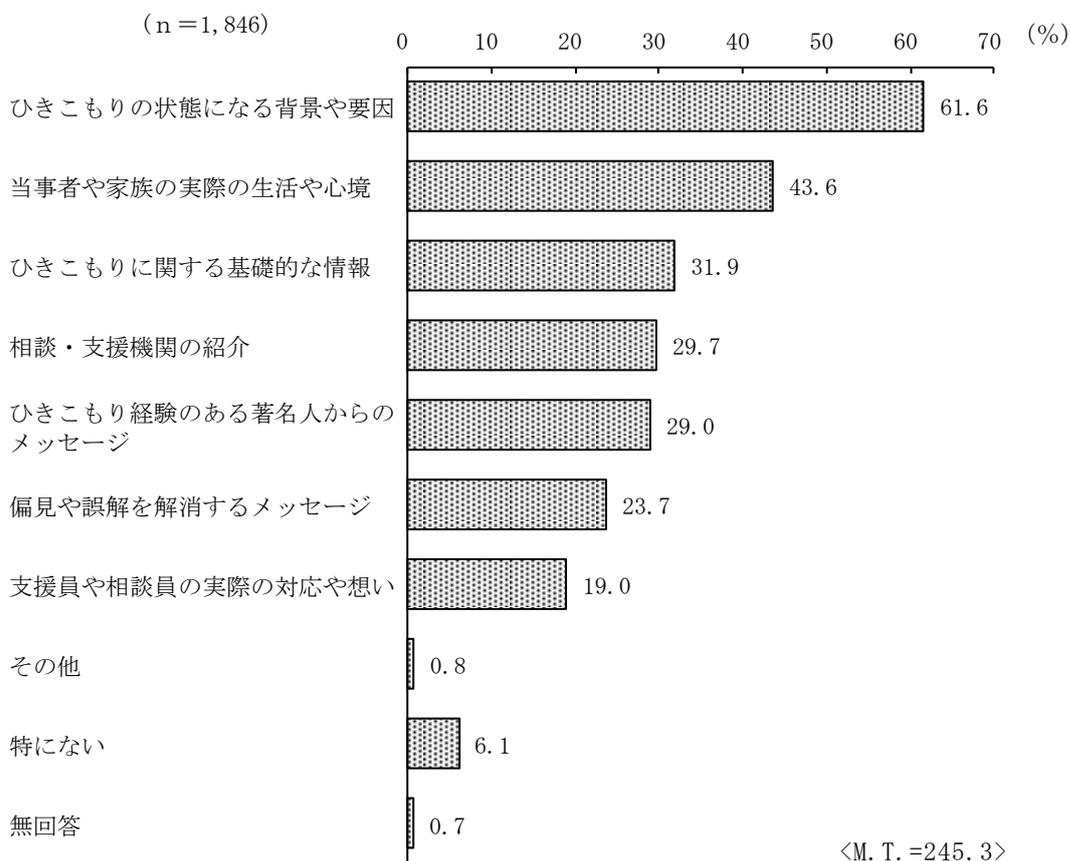
・「インターネット広告（YouTube、X(旧Twitter)等）」53%、「交通広告（電車、バス等）」37%が続く



(3) ひきこもりへの理解を深めるために効果的な広報内容：ひきこもりへの関心と理解を深めるためには、どのような広報内容が効果的だと思うか聞いた。(3M. A.)

(本文 P55～P56)

- ・「ひきこもりの状態になる背景や要因」が62%でトップ
- ・「当事者や家族の実際の生活や心境」44%、「ひきこもりに関する基礎的な情報」32%が続く

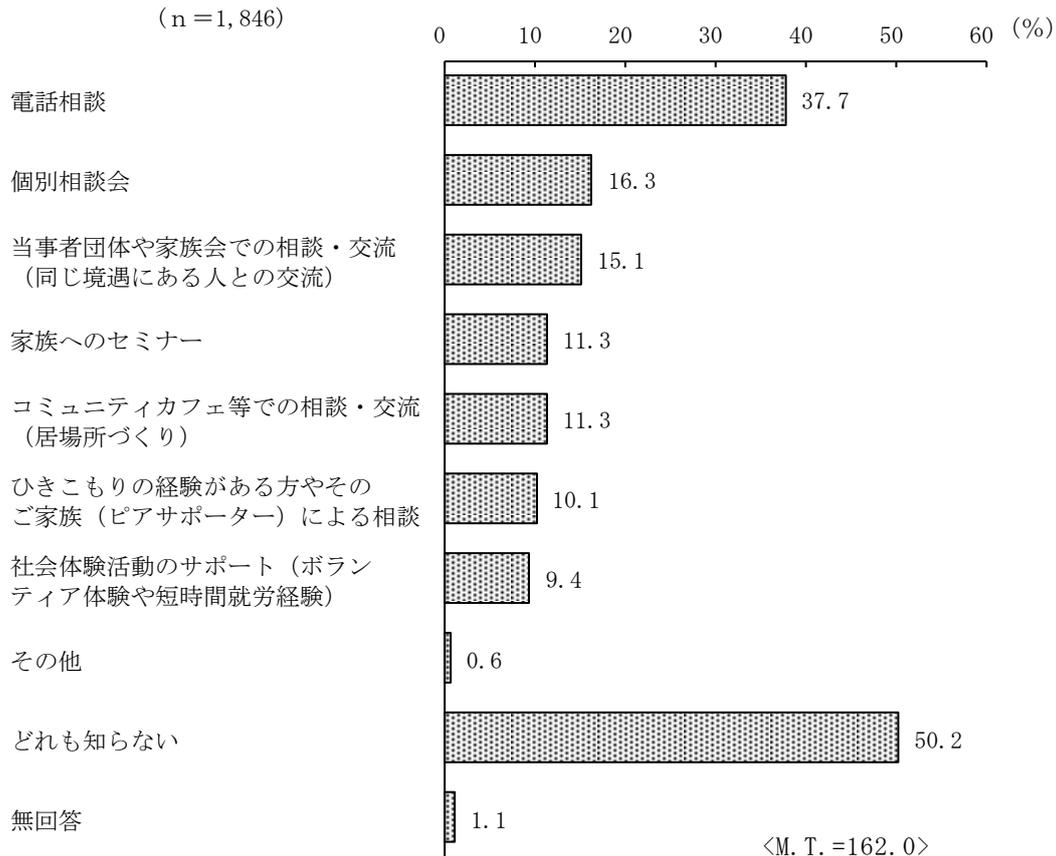


4 ひきこもりに関する支援

(1) ひきこもり支援の認知：ひきこもりに関するサポート（行政・民間問わず）について、知っているものを聞いた。（M. A.）

（本文 P 57～ P 59）

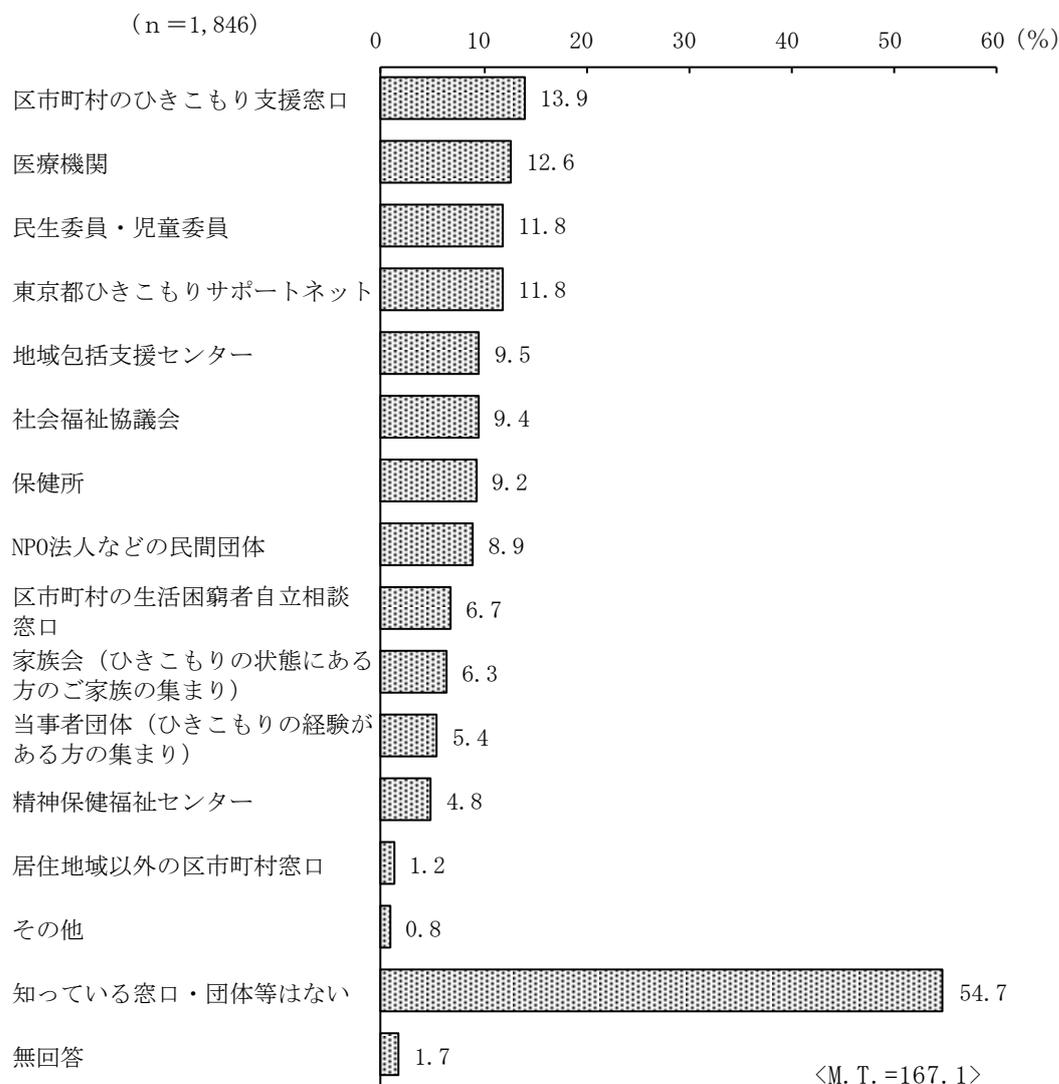
- ・「電話相談」が 38% でトップ
- ・「個別相談会」16%、「当事者団体や家族会での相談・交流（同じ境遇にある人との交流）」15%が続く
- ・「どれも知らない」は 50%



(2) ひきこもり相談窓口の認知：ひきこもりに関して相談できる窓口として、知っている窓口・団体等を聞いた。(M. A.)

(本文P60～P62)

- ・「区市町村のひきこもり支援窓口」が14%でトップ
- ・「医療機関」13%、「民生委員・児童委員」「東京都ひきこもりサポートネット」12%が続く
- ・「知っている窓口・団体等はない」は55%



5 都政への要望

(1) ひきこもり支援に関する行政への要望：ひきこもりの状態にある方やそのご家族を支援するために、都や区市町村がどのような施策を行うことが必要だと思うか聞いた。(5M. A.)

(本文P63～P65)

- ・「相談窓口の明確化（窓口情報の発信）」が63%でトップ
- ・「当事者と家族への継続的なサポート（状況に合った支援、孤立回避等）」54%、「適切な支援機関の紹介」53%が続く

